

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社UMNファーマ

【英訳名】 UMN Pharma Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 平野 達義

【本店の所在の場所】 秋田県秋田市御所野湯本四丁目2番3号

【電話番号】 018-892-7411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 橋本 裕之

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045-263-9200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 橋本 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	24,331	1,094,456	93,379
経常損失() (千円)	3,256,136	3,226,859	4,147,960
四半期(当期)純損失() (千円)	2,773,039	2,937,310	3,717,117
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,323,084	2,982,272	4,227,410
純資産額 (千円)	2,198,884	4,341,566	4,253,491
総資産額 (千円)	18,567,522	12,845,615	19,001,793
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	372.01	345.78	491.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	11.8	33.8	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,926,219	1,085,337	3,578,459
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,819,953	7,275	4,150,619
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,363,691	3,439,455	8,113,793
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,500,463	1,906,264	4,267,657

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	210.63	146.63

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の金融政策や経済政策の効果を背景に、企業業績や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復傾向が見られました。一方、4月に施行された消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要に対する反動、世界経済の景気減速懸念等、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

我が国医薬品業界においては、医療費抑制策により医療用医薬品市場の伸びが鈍化しており、グローバル医薬品開発による世界市場での展開が一層重要になっております。

このような経営環境の中にあって、当社グループは、「UMN-0502」（組換えインフルエンザHAワクチン（多価）、以下「UMN-0502」といいます。）、「UMN-0501」（組換えインフルエンザHAワクチン（H5N1）、以下「UMN-0501」といいます。）、世界保健機関（World Health Organization：WHO）がH5N1とともにパンデミック発生の可能性を指摘しているH9N2亜型に対する「UMN-0901」（組換えインフルエンザHAワクチン（H9N2）、以下「UMN-0901」といいます。）、食中毒の主な原因ウイルスであるノロウイルス及びロタウイルスに対する「UMN-2003」（組換えノロウイルスVLP+組換えロタウイルスVP6混合ワクチン）及びノロウイルスに対する「UMN-2002」（組換えノロウイルスVLP単独ワクチン、以下「UMN-2002」といいます。）の開発に資源を重点的に配分し研究開発を進めてまいりました。なお、上記開発パイプラインのうち、国内においては、UMN-0502及びUMN-0501に関しアステラス製薬株式会社と提携し開発を進めており、韓国においては、UMN-0502、UMN-0501及びUMN-0901に関し日東製薬株式会社と提携し開発を進めております。

UMN-0502については、国内においてアステラス製薬株式会社と共同で実施した第 相臨床試験において主要評価項目を達成、また、当社連結子会社である株式会社UNIGEN（以下「株式会社UNIGEN」といいます。）の岐阜工場において、UMN-0502原薬の性能適格性評価（Performance Qualification）を完了したことを受け、平成26年5月にアステラス製薬株式会社が、インフルエンザワクチンの予防の効能・効果で、厚生労働省に製造販売承認申請を行い、当局による審査が進められております。

岐阜工場では、UMN-0502の製造販売承認申請を受けて、プロセスバリデーション（Process Validation）工程を実施、GMP適合性調査に向けたバリデーションデータを取得するための試験製造が完了いたしました。なお、岐阜工場は、平成24年2月に経済産業省「平成23年度国内立地推進事業費補助金」一次公募対象事業に採択されておりましたが、平成26年2月に同省より2,213,799千円の補助金を収受しております。

UMN-2002については、平成26年2月に第一三共株式会社と共同研究契約を締結、本共同研究契約に基づき、第一三共株式会社の新規投与デバイスを用いて、UMN-2002の開発可能性を確認することを目的とした基礎研究を継続しております。

バイオ医薬品受託製造（Biopharmaceutical Contract Manufacturing Organization）事業においては、国立感染症研究所より受託し製造しておりました複数の新規ワクチン候補抗原を納入いたしました。また、平成26年7月に国内製薬企業より新規バイオ医薬品候補物質の原薬の受託製造を受注するなど、着実に受注件数が増加しております。

一方、財務面においては、株式会社UNIGENが平成26年3月にシンジケートローン4,845,000千円を返済、有利子負債の圧縮を行うとともに、平成26年6月にシンジケートローン6,490,000千円についてリファイナンスの実行を完了いたしました。また、平成26年9月にコミットメントライン枠より借入れていた1,500,000千円について全額を返済、更なる有利子負債の圧縮を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,094,456千円（前年同期比4,398.1%増）となりました。一方、提携先と各開発パイプラインの研究開発、岐阜工場での試験製造を積極的に進めたことにより、営業損失は、2,978,412千円（前年同期は3,035,764千円の営業損失）、経常損失は、3,226,859千円（前年同期は3,256,136千円の経常損失）、四半期純損失は、2,937,310千円（前年同期は2,773,039千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、医療用医薬品の研究開発及びこれに関連する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績に関する記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,361,393千円減少し、1,906,264千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失2,979,458千円であったものの、補助金の受取額2,216,799千円等により、1,085,337千円の収入（前年同期は2,926,219千円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4,160千円、無形固定資産の取得による支出3,306千円等により、7,275千円の支出（前年同期は2,819,953千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入1,870,000千円、短期借入金の返済による支出3,384,300千円、長期借入金の返済による支出4,907,500千円のほか、株式の発行による収入3,058,883千円等により、3,439,455千円の支出（前年同期は5,363,691千円の収入）となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、総額3,476,594千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,433,400	9,556,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は、100株であります。
計	9,433,400	9,556,500		

- (注) 1. 平成26年10月16日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式数が123,100株増加しております。
2. 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)1	15,000	8,466,400	6,000	6,971,636	6,000	6,640,636
平成26年9月18日 (注)2	967,000	9,433,400	1,523,025	8,494,661	1,523,025	8,163,661

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償一般募集

発行価格 3,360円

発行価額 3,150円

資本組入額 1,575円

3. 平成26年10月16日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が123,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ193,882千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,448,500	84,485	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	8,451,400		
総株主の議決権		84,485	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,267,657	1,906,264
売掛金	-	7,580
仕掛品	514	4,088
原材料及び貯蔵品	106,081	249,268
前渡金	72,871	201,281
その他	949,258	223,607
流動資産合計	5,396,385	2,592,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,054,598	5,244,991
機械及び装置(純額)	5,968,524	3,696,096
工具、器具及び備品(純額)	172,679	118,434
リース資産(純額)	629,932	560,135
建設仮勘定	1,050	1,050
有形固定資産合計	12,826,784	9,620,708
無形固定資産	411,379	264,772
投資その他の資産	367,244	368,042
固定資産合計	13,605,408	10,253,523
資産合計	19,001,793	12,845,615
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,484,300	-
1年内返済予定の長期借入金	2,710,000	75,000
未払金	382,348	607,935
未払法人税等	29,631	18,075
その他	121,793	124,647
流動負債合計	4,728,073	825,658
固定負債		
長期借入金	8,875,000	6,602,500
長期預り金	340,332	340,332
資産除去債務	168,099	170,461
その他	636,797	565,097
固定負債合計	10,020,229	7,678,390
負債合計	14,748,302	8,504,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,956,361	8,494,661
資本剰余金	6,625,361	8,163,661
利益剰余金	9,379,249	12,316,559
自己株式	197	197
株主資本合計	4,202,277	4,341,566
新株予約権	6,251	-
少数株主持分	44,962	-
純資産合計	4,253,491	4,341,566
負債純資産合計	19,001,793	12,845,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	24,331	1,094,456
売上原価	4,104	167,007
売上総利益	20,227	927,448
販売費及び一般管理費	3,055,992	3,905,861
営業損失()	3,035,764	2,978,412
営業外収益		
受取利息	803	424
為替差益	173	-
投資有価証券売却益	31,586	-
その他	2,026	451
営業外収益合計	34,590	876
営業外費用		
支払利息	162,266	134,775
株式交付費	7,266	17,716
為替差損	-	2,884
支払手数料	85,411	93,945
その他	17	-
営業外費用合計	254,962	249,323
経常損失()	3,256,136	3,226,859
特別利益		
子会社株式売却益	7,473	-
補助金収入	-	2,213,799
特別利益合計	7,473	2,213,799
特別損失		
固定資産圧縮損	-	1,966,398
特別損失合計	-	1,966,398
税金等調整前四半期純損失()	3,248,662	2,979,458
法人税、住民税及び事業税	16,949	4,796
法人税等調整額	52,396	1,982
法人税等合計	69,345	2,814
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,318,008	2,982,272
少数株主損失()	544,969	44,962
四半期純損失()	2,773,039	2,937,310

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,318,008	2,982,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,075	-
その他の包括利益合計	5,075	-
四半期包括利益	3,323,084	2,982,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,778,115	2,937,310
少数株主に係る四半期包括利益	544,969	44,962

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	3,248,662	2,979,458
減価償却費	756,321	1,404,328
受取利息	803	424
投資有価証券売却損益(は益)	31,586	-
支払利息	162,266	134,775
支払手数料	85,411	93,945
株式交付費	7,266	17,716
固定資産圧縮損	-	1,966,398
助成金収入	-	2,213,799
子会社株式売却損益(は益)	7,473	-
売上債権の増減額(は増加)	108,225	7,580
預り金の増減額(は減少)	-	3,378
その他	532,442	649,700
小計	2,701,478	937,776
利息の受取額	736	498
利息の支払額	163,592	133,823
補助金の受取額	-	2,216,799
法人税等の支払額	19,707	6,074
その他	42,177	54,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,926,219	1,085,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,981,014	4,160
無形固定資産の取得による支出	8,190	3,306
敷金の差入による支出	18,292	145
敷金の回収による収入	11,985	336
投資有価証券の売却による収入	167,817	-
子会社株式の売却による収入	7,500	-
その他	240	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,819,953	7,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,650,000	1,870,000
短期借入金の返済による支出	1,350,000	3,384,300
長期借入れによる収入	3,025,000	-
長期借入金の返済による支出	37,500	4,907,500
リース債務の返済による支出	67,944	70,287
株式の発行による収入	650,333	3,058,883
少数株主からの払込みによる収入	494,000	-
その他	197	6,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,363,691	3,439,455
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	382,480	2,361,393
現金及び現金同等物の期首残高	3,882,943	4,267,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,500,463	1,906,264

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,500,463千円	1,906,264千円
現金及び現金同等物	3,500,463千円	1,906,264千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年9月18日を払込期日とする一般公募による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,523,025千円増加しております。

また、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,000千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が8,494,661千円、資本準備金が8,163,661千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医療用医薬品の研究開発及びこれに関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	372円01銭	345円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	2,773,039	2,937,310
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	2,773,039	2,937,310
普通株式の期中平均株式数(株)	7,454,152	8,494,671
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社UMNファーマ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UMNファーマの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UMNファーマ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。